令和5年度 オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業

説明会資料 (2次公募)

令和6年4月

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業事務局

目次

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業 1:事業の概要 2:各類型の事業の流れ・手続き 2-1: ①-A先駆モデル地域型(通常実施) 2-1:①-B先駆モデル地域型(先行実施) 2-2:一般型 3:審査 4:申請様式・申請方法 5:補助対象事業 5-1:補助対象事業 5-2:補助対象経費・補助対象外経費 6:様式の記入方法 7:申請手続きについて 8: 留意事項·FAQ

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業



事業目的·背景·課題

- 国内外の観光需要が急速に回復し多くの観光地が賑わいを取り戻す中、観光客が集中する一部の地域や時間帯等によっ ては、過度の混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響や、旅行者の満足度の低下への懸念も生じている状況で あり、適切な対処が必要。
- 観光客の受け入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、**持続可能な観光地域づくり**を実現するには、**地域自身がある** べき姿を描いて、地域の実情に応じた具体策を講じることが有効であり、こうした取組に対し総合的な支援を行う。

事業内容

- ○オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けて、住民を含めた 地域の関係者による協議の場の設置、協議に基づく計画策定や 取組に対する包括的な支援を実施。
 - ①地方公共団体が中心となった、地域と連携した先駆モデル の創出
 - ②地域の観光関係者が連携して実施するオーバーツーリズム の未然防止・抑制のための面的な取組 (民間事業者等が主体となる場合、地方公共団体との連携が必須)
 - ※①・②ともに、取組の段階においては、地域における受入環境の整備・増強、需要の適切な 管理、需要の分散・平準化、マナー違反行為の防止・抑制、地域住民と協働した観光振 興の取組を対象とする。

業スキーム

- ・事業形態: ①②ともに間接補助事業
- ①補助上限 8,000万円(補助率2/3)
- ②補助上限 5,000万円(補助率1/2)
- ・補助対象:国→民間事業者(事務局)
 - →①地方公共団体
 - →②地方公共団体、DMO、民間事業者等

事業イメージ

【受入環境の整備・増強】



手ぶら観光



ごみ対策



交通の対応力強化



【需要の分散・平準化】



混雑状況の可視化

【地域住民と協働した観光振興】



地域における協議

【需要の適切な管理】



パークアンドライドの実施

【マナー違反行為の防止・抑制】



看板・デジタルサイネージの設置

1:事業の概要

本事業では、観光客の受け入れと住民の生活の質の確保を両立しながら、持続可能な観光地域づくりを実現するために、総合的な支援を行います

事業の趣旨・目的

- "観光客"の受け入れと"住民"の生活の質の確保という「双方の視点」から、持続可能な観光地域づくりの実現に向けて取り組むこと
- 地域の関係者で連携し、地域自身があるべき姿を描いて、地域の実情に応じた具体策を講じること



現時点での全体スケジュール(予定)は以下の通りです。状況に応じて変更となる場合がありますのでご注意ください

			2024年									2025年	
F	1	5月	6月	7月		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	ストー <mark>グ</mark> ン 5	公募開始 公募 <i>ø</i> 5/7(火) 5/21 ▼ ▼	〈 (火) 12:0	0								事業完了 25年2月末 ▼	
2次公募	先駆モデル地域型	公募	有識者審査	採択 (地域)※	交付 付 申 請 定	計画策定	計有採 交交 画識 () 中海 () 中海 () 市海 () 市海 ()	さ 対 史 官		事業実施		実補補 績助金 表請 方 求付	
		5/7~5/21	5/21~ 7月上旬頃	→ 7月 中旬頃 (順次)	7月末 以降 (順次)		9月頃 9月b (順次) (順次					2月末まで	
	一般型	公 募	有識者審査	採択	交 付付 申 請 定				事 業 実 施			実補 補助金交付	
		5/7~5/21	5/21~ 7月上旬頃	7月 中旬頃 (順次)	7月末 以降 (順次)							2月末まで	

[※]先駆モデル地域型のうち、申請時には既に地域における協議の場を経て策定されたオーバーツーリズムの未然防止・抑制に係る対策計画を有している場合は、対策計画も同時に審査・採択

本事業では、「①先駆モデル地域型」、「②一般型」の2つの類型に分けて公募を実施します

	①先駆モデル地域型	②一般型
対象地域	 地方公共団体を中心とした地域住民を含む地域の関係者による協議の場において、現状・将来像の分析に基づく計画を策定し、計画に基づき取組を実施する地域 協議の場において課題及び影響を把握し、地域が目指す観光地としてのあり方に関する議論を行った上で、具体的な計画を策定し、計画に基づき関係者が連携し、具体的な取組を実証・実装ベースで実施 我が国のオーバーツーリズム未然防止・抑制対策として、先駆的であり、他地域においても横展開可能となるモデル的な取組を目指す 	 地域の観光関係者が連携し、地域で生じている又は発生が想定される課題の未然防止・抑制を図るため、具体的な取組を実施する地域 計画の策定や取組の実施に当たっては、地域の関係者が連携し、課題及び地域への影響の把握、現状・将来像の分析を踏まえた上で行う
取組範囲	 様々な課題のうち、原則として複数のタイプに係る対策を講じる取組を想定 課題と対策の検討に当たり、観光地として地域のあるべき姿に向けたビジョンの検討を行う 	様々な課題のうち、一つまたは複数のタイプに係る対策を 講じる取組を想定
申請主体	地方公共団体	地方公共団体・DMO・民間事業者等 (DMO・民間事業者等は、地方公共団体の連携の同意が必要)
補助率	2/3	1/2
補助上限	8,000万円(補助対象経費上限1.2億円)	5,000万円(補助対象経費上限1億円)

2. 各類型の事業の流れ・手続き

- 2-1. 先駆モデル地域型
- ①-A 先駆モデル地域型(通常実施)
- ①-B 先駆モデル地域型(先行実施)
- 2-2. 一般型

2-1. 先駆モデル地域型

①先駆モデル地域型の基本的な流れは以下の通りです

先駆モデル地域型 (通常実施)

1 – A

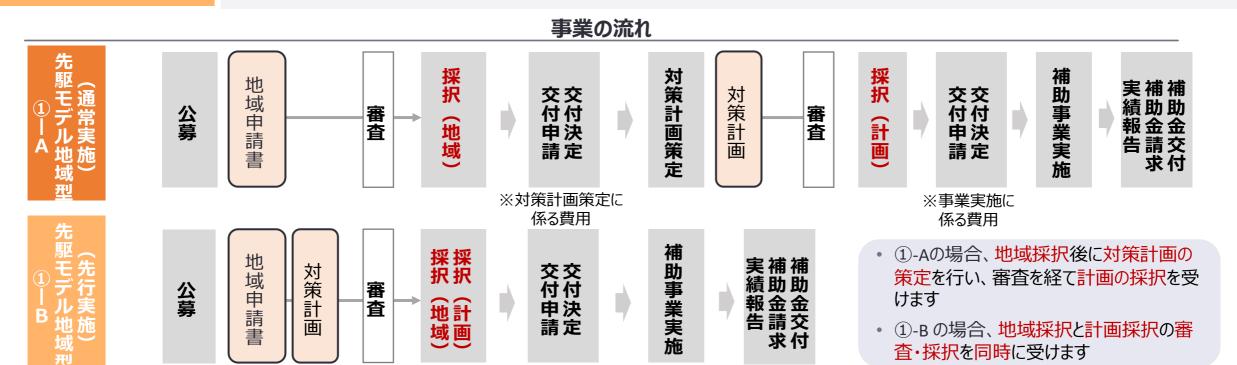
- 地域の関係者による協議(地域住民の参画や意見反映・聴取の実施を含む)の場を設置し、観光地としての 現状や将来像の分析に基づき、具体的な対策に係る計画を策定
- 計画に基づき、我が国の各地域におけるオーバーツーリズムの未然防止・抑制対策として先駆的な取組を実施

ただし、下記の要件を有している場合は、地域の申請・採択の段階で、対策計画についても一括して審査を受けることも可能です。

先駆モデル地域型 (先行実施) ①-B • 申請時おいて、**地域における協議の場**を経て策定された**観光地としての現状や将来像の分析に基づき、具体的な** 対策に係る計画を有している

10

採択後、早期に具体の取組実施に着手したい



「先駆モデル地域型」申請地域において必要となる「協議の場」については、以下の①②のいずれかを充たすことが必要 です

① 申請主体(地方公共団体)を中心とした 協議会の設置

- 本事業の申請主体となる地方公共団体をはじめとする、地域住民を含む地域の課題に応じた関係者が構成員として参画すること
- 地域で発生しているまたは発生が想定される、観光客の来訪による 過度の混雑やマナー違反等の課題に係る現状把握(将来の想 定)、計画の策定、取組の実証・本格実施についての協議を実 施すること
- 協議する内容に応じ、関係する構成員による分科会やWGを設けることも可能

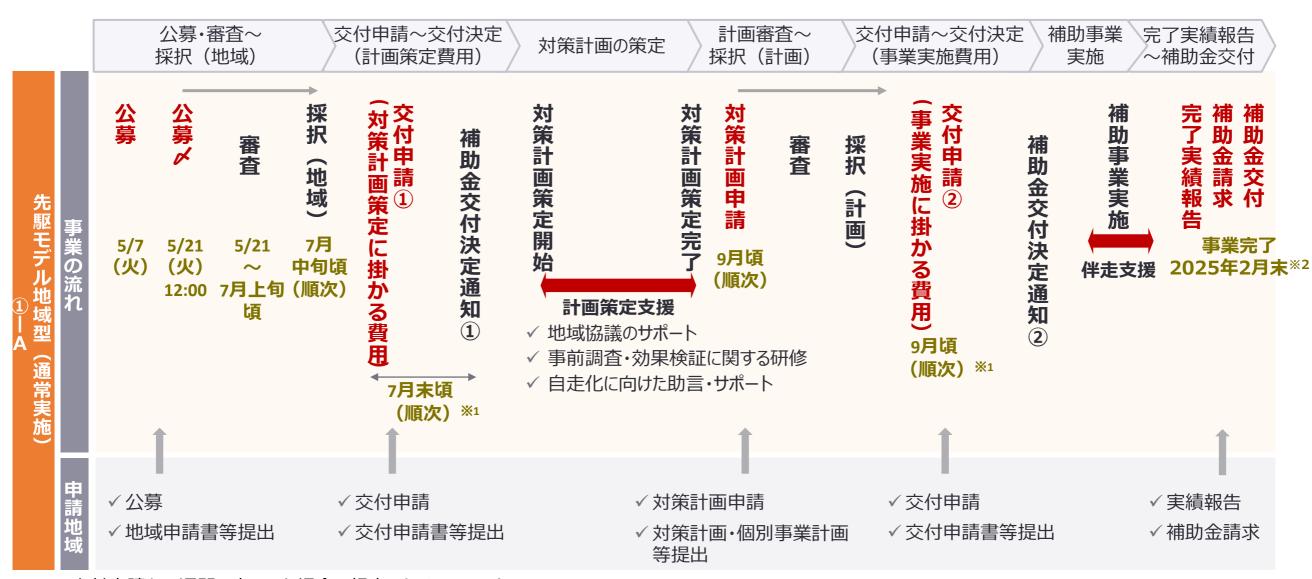
② 申請主体(地方公共団体)による 個別の協議等の実施

• ①の協議会を設置しないが、本事業の申請主体となる地方公共団体において、地域住民を含む地域の課題に応じた関係者と個別の協議を実施すること

※上記①②における地域住民の参画・参加について

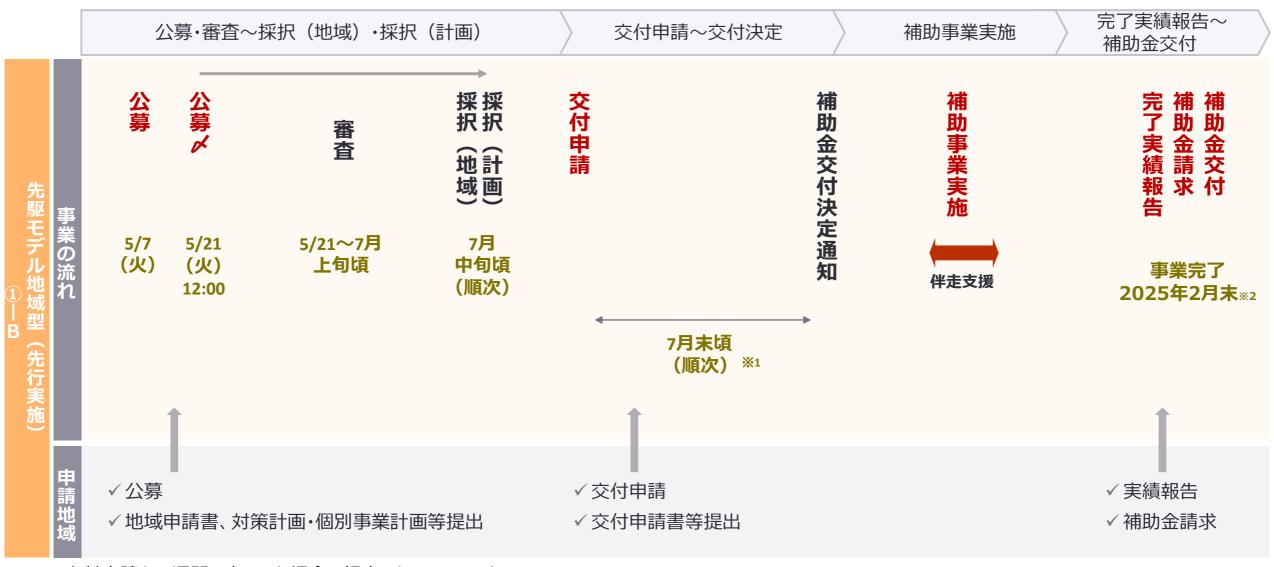
- ①の場合、原則として、**協議会に地域住民または地域住民を代表する団体**(例:自治会、住民団体、地域住民による観光ボランティア団体 他)**が参画することを想定**
- 地域住民が協議会の構成員として参画することについて会議参加等の負担が大きいと判断される場合には、②のとおり、個別の協議の場の設定等、地域住民に生じている影響の把握や計画策定・取組実施に際しての地域住民の意向・意見を十分に聴取する機会を設けることも可
- ・ パブリックコメントや住民等を対象としたアンケート等の実施等による広く一般から意見を募るアプローチは、協議を進める上で、地域住民の意向・意見を聴取する補助的な手法として実施することは可能であるが、これのみでは本事業において地域住民との協議を十分に実施したとは認められないことに留意

①-A 先駆モデル地域型(通常実施)で申請する場合、事業の流れは以下の通りです。



- ※1 交付申請を2週間で完了した場合の想定スケジュールです
- ※2 完了実績報告書および支出内容がわかる関係書類等の提出を含め、令和7(2025)年2月28日までに完了させる必要があります

①-B 先駆モデル地域型(先行実施)で申請する場合は、事業の流れは以下の通りです。



- ※1 交付申請を2週間で完了した場合の想定スケジュールです
- ※2 完了実績報告書および支出内容がわかる関係書類等の提出を含め、令和7(2025)年2月28日までに完了させる必要があります

2-2. 一般型

本事業の流れは以下の通りです。事業申請書を提出し、事業採択となった場合、事業実施に係る費用の交付申請を行っていただきます



- ※1 交付申請を2週間で完了した場合の想定スケジュールです
- ※2 完了実績報告書および支出内容がわかる関係書類等の提出を含め、令和7(2025)年2月28日までに完了させる必要があります

3. 審査

申請書類については有識者を含む委員会において、以下の項目に基づいて総合的に評価を行います

審查方法

有識者を含む委員会において、右記の項目に基づいて総合的に評価を行った上で採択を行います

審査の観点

- A) 地域の現状が適切に把握できているか
- B) 適切な実施体制となっているか
- c) 地域の課題に応じた取組であるか
- D) 具体性・計画性を伴い、十分な効果が期待できる取組となっているか
- E) 持続可能な観光地域づくりに寄与するか

なお、先駆モデル地域型の審査においては、上記のほか、以下の観点からも審査します。

F) 取組の構想は新規性又は独自性を有しているか

4. 申請様式·申請方法

対策計画(先駆モデル地域型)や事業申請書(一般型)の提出の際は、申請主体者が作成する様式の他、連携して事業を実施する事業者(個別事業者)が作成する様式も必要です

	①-A 先駆モデル地域型(通常実施)	①-B 先駆モデル地域型(先行実施)	②一般型		
	様式1-A:地域申請書	様式1-A:地域申請書	(不要)		
	様式1-B:地域申請概要	(不要)	(不要)		
	様式1−1:対策計画	様式1-1:対策計画	様式2-1:事業申請書		
申請主体	様式1-2:対策計画概要	様式1-2:対策計画概要	様式2-2:事業申請概要		
	様式1-3:事業スケジュール	様式1-3:事業スケジュール	様式2-3:事業スケジュール		
	様式3 :関係する地方公共団体の同意書※12	様式3 : 関係する地方公共団体の同意書※2	様式3 : 関係する地方公共団体の同意書※3		
	様式4 : 連携先の同意書※1	様式4 : 連携先の同意書	様式4 : 連携先の同意書		
	+	+	+		
個別	様式1-4:個別事業計画	様式1-4:個別事業計画	様式2-4:個別事業計画		
事業者	様式1-5:費用積算書	様式1-5:費用積算書	様式2-5:費用積算書		
【特記事項】					
※申請に必	要な資料が揃っていない場合は、原則公募・申請を受け	付けられませんのでご留意ください。	凡例:		
	図モデル地域型 (通常実施) においては、公募時及び対		公募〆切(5/21 12:00)までに提出		
※2①先駆モ	デル地域型においては、他の地方公共団体に跨った事業	を行う場合は、提出が必要です。	地域採択後、対策計画申請時に提出		

※3②一般型においては、地方公共団体が自地域のみで行う事業を申請する場合は、提出が不要です。

対策計画(先駆モデル地域型)や事業申請書(一般型)の提出の際は、申請主体者が作成する様式の他、連携して事業を実施する事業者(個別事業者)が作成する様式も必要です

様式1-A:地域申請書 様式1-B:地域申請概要

申請主体が作成



地域を取り巻く現状やオーバーツーリズムの 未然防止・抑制についての検討状況を記載 し地域としての認定を目指す申請書

様式1-3・2-3:事業スケジュール

申請主体がとりまとめ作成



補助対象事業に係るスケジュールを記載

様式1−1:対策計画 様式1−2:対策計画概要

申請主体が作成



先駆 一般



一般

オーバーツーリズムの未然防止・抑制のため、自治体が中心となり、住民を含めた地域の関係者による協議に基づく計画及び概要

様式1-4·2-4:個別事業計画 様式1-5·2-5:費用積算書

個別事業者が作成



対策計画・事業申請 書と一貫性のある各 事業者の事業計画



補助対象事業に係る支出予定を記載する費用積算書

※公募時には事業費は概算で可。交付申請 時には2社以上の見積書が必須。

様式2-1:事業申請書 様式2-2:事業申請概要

申請主体が作成





地域の観光関係者が連携して実施するオーバーツーリズムの未然防止・抑制のための面的な計画及び概要

先駆

様式3:関係する地方公共団体の同意書 -様式4:連携先の同意書

申請主体が整備





地域関係者の連携状況を把握し、事業実 施確度を確認する資料

5. 補助対象事業

5-1:補助対象事業

5-2:補助対象経費・補助対象外経費

採択された計画に基づき実施する事業のうち、補助対象となる事業の概要及び補助対象経費の想定は以下のとおりです

補助対象事業	事業内容	補助対象経費(例)
① 調査・分析	現状の把握・分析や新たな制度導入の検討に係る費用	人流把握・予測のための調査分析費新たな制度導入の検討にあたっての専門家意見聴取に係る経費取組の効果検証費
② 対策計画策定	協議会の運営や対策計画策定にかかる費用	協議会の開催にあたっての会場費住民の意見を反映するためのアンケート実施に係る経費
③ 受入環境の整備・増強	観光客が集中する地域における交通手段や 観光インフラの充実に係る費用	・ ポイ捨て防止のためのICTを活用したごみ箱設置費・ 渋滞緩和のためのパークアンドライド駐車場整備費 等
④ 需要の適切な管理	実情に応じた入域管理や異なる需要に対応 した運賃設定の促進等に係る事業	・ 観光客の過度な集中を抑制するための予約システム導入費・ 観光税や入場料導入に係る経費
⑤ 観光客の分散・平準化	空いている時間帯・時期・場所への誘導・分 散化に係る事業	・ 混雑を可視化するためのウェブサイトやアプリ開発費・ 早朝プログラムなどのコンテンツ開発費 等
⑥ マナー啓発	マナー違反の防止や旅マエ・旅ナカにおける啓発に係る事業	マナー啓発のための看板・ポスター設置等のプロモーション費外国人観光客へのマナー啓発のための多言語化対応費 等
⑦ 地域住民と協業した観光振興	観光の意義や効果に係る地域住民の理解・ 認知向上に図る事業	・ 学生等の地域住民等向けに観光の意義等を説明する資料作成・ 活用経費・ 観光施設と住民間交流プログラムの造成費等

オーバーツーリズムの未然防止・抑制に効果が期待される事業に係る経費が補助対象となります。事業趣旨を踏まえた申請をお願いいたします

補助対象経費の考え方

- 本事業の対象は、「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に効果が期待される事業に係る経費」です
- オーバーツーリズムの未然防止・抑制への効果が薄い取り組みは補助対象外となりますのでご注意ください

<NG例:補助対象外経費>

- ✓ オーバーツーリズムの未然防止・抑制につながらない単なる整備費や広告宣伝費、物品購入費など
- ✓ 本事業の事業期間外に発生する経費(対象案件として選定される前の経費及び事業期間終了後に掛かる経費)
- ✓ 同一事業の経費において、国(独立行政法人含む)より別途補助金が支給されている場合
- ✓ 不動産の購入にかかる費用
- ✓ 特典としてのポイント付与や料金割引の補填
- ✓ 補助対象外法令又は条例等において義務化されている設備等の導入に係る工事費
- ✓ 親睦会に係る経費
- √ 振込手数料
- ✓ 国の支出基準を上回る謝金費用

等

6. 様式の記入方法

様式1-A地域申請書

様式1-A地域申請書

作成者:申請主体(地方公共団体)

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業【先駆モデル地域型】 地域申請書 申請名 地方公共団体名 電話番号 担当部局 担当者氏名 MAIL 解決すべき/想定 する地域の課題 地域の現状・懸念 (観光資源・地域 社会や住民、観光 客等への影響) 課題/懸念の要因 課題/懸念に対して これまでの取組

	入力項目	入力内容	
_	申請名	申請主体における本申請名を記載	
①申請者	地方公共団体名	申請主体の地方公共団体名を記載	
	担当部局	申請主体の地方公共団体の担当部 局を記載	
	電話番号	申請主体の地方公共団体の担当部 局の電話番号を記載	
	担当者氏名	申請主体の地方公共団体の主担当 者を記載	
	MAIL	申請主体の地方公共団体の主担当 者のメールアドレス(もしくは担当部 局の代表アドレス)を記載	
2	解決すべき/想定する 地域の課題	地域のオーバーツーリズムに関する課 題を簡潔に記載	
②解決すべき地域の	地域の現状・懸念	地域のオーバーツーリズムに関する観 光資源・地域社会や住民、観光客 等への影響について記載	
	課題/懸念の要因	上記で記載した課題/懸念に関し、 要因を記載	
課題	課題/懸念に対してこ れまでの取組	上記で記載した課題/懸念に対して のこれまでの実施した取組を記載	

様式1-A地域申請書

様式1-A地域申請書

作成者:申請主体(地方公共団体)

			団体/組織			役割 ※本事業	の枠割を明確に記載	\$55E
3	課題解決における 地域関係者	行政機関						
	※全ての連携先に ついて、様式3「関 係する地方公共団 体の同意書」、様	事業者						
課題解決	式4「連携先の同 意書」を提出するこ と	住民関係者						
E	※適宜行を追加すること			関係者との	の協議の場			
向けた			取組内容(計画策定に係る費用の内容)		時	期 (R●/●)		事業費 (千円)
取組								千円
	対策計画策定に向けた取組				請システムとの)		手円
	※適宜行を追加す ること			整合を	確認すること			手円
								千円
4)							合計	0 千円
対			実施予定補助対象事業			#	持できる効果	
策計画に位置付ける取組	事業構想案							
	エリアマップ ※図で明記するこ と							
の 構						エリアの名称		

		入力項目	入力内容			
③課題解決に向けた取組		題解決における 域関係者	協議の場に参画する関係者を記載 ※全ての連携先において同意書の提出 が必要			
	関場	係者との協議の 	申請地域において必要となる地域の関係者による協議(地域住民の参画や意見反映・聴取の実施を含む)の場について実施状況(もしくは実施予定内容)を記載 ※協議の場の考え方はP12に記載のとおり			
		策計画策定に向 た取組	対策計画策定に係る費用(計画策定 や計画策定に係る調査・分析等)を補助対象とする場合はその内容、実施時期、事業費を記載 ※公募申請システムとの整合を確認すること			
④ 対	事	業構想案	(申請時点で想定しているもので可)			
取組の構想対策計画に位置付ける				į -	実施予定補助 対象事業	本事業で予定している事業をすべて簡 潔に記載
		期待できる効果	上記の期待できる効果を簡潔に記載			
	エリアマップ エリアの名称		本事業を予定しているエリアの図等を貼付。あわせて、エリアの一般的な名称を 記載			

様式1-A地域申請書

様式1-A地域申請書

作成者:申請主体(地方公共団体)

	日本版持続可能		x 得 予定	取得年((西曆)
⑤ 持	な観光ガイドライン (JSTS-D) ロゴ マーク				
統	グリーン・ディスティ	地域名	認証・表彰名	取得年((西曆)
可能な	ネーションズによる 認証・表彰				
観		地類	或名	取得年((西曆)
光	ベスト・ツ=ワ <i>ズ</i> ム・ ` ビレッジ認証				

	入力項目	入力内容
(5)	日本版持続可能な 観光ガイドライン (JSTS-D)ロゴマー ク	該当する項目をプルダウンから選択 ・取得済⇒取得年を記載 ・取得予定 ・空欄⇒上記に当てはまらない場合 ※一部エリアが対象となっている場合 も記載 ※取得等が分かる資料の提出は不 要
⑤持続可能な観光	グリーン・ディスティ ネーションズによる認 証・表彰	本事業を予定しているエリアが認証 または表彰を受けている場合記載 ※一部エリアが対象となっている場合 も記載 ※認証・表彰等が分かる資料の提 出は不要
	ベスト・ツーリズム・ビ レッジ認証	本事業を予定しているエリアが認証 または表彰を受けている場合記載 ※一部エリアが対象となっている場合 も記載 ※認証等が分かる資料の提出は不 要

様式1-B地域申請書概要

様式1-B地域申請書概要

作成者:申請主体(地方公共団体)



【全体】

- 1ページに収めること (ページ数の追加は禁止。2ページ以上になる場合 は審査対象外となります)
- ページの枠内に収めること (ページの枠からはみ出る場合は、審査対象外となります。文字数を調整するなどして、必ずページ枠内に収めて作成してください)
- 文字サイズは原則12pt.とすること (最小でも9pt.以 上)
- 様式1-A地域申請書の入力内容を簡潔に記載すること (枠内に収まらない場合は要約して文字数を減らしてください)

【オーバーツーリズムの現状・懸念・取組実績】

● 地域の現状・懸念は主要なものを最大2つまで記載可

【対策計画策定に向けた取組】

- 計画策定に係る取組内容は主要な予定を最大2つまで記載可
- 写真はイメージで可

(写真など)

様式1-1対策計画

作成者:申請主体(地方公共団体)

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業【先駆モデル地域型】 対策計画

	計画名					
1	地方公共団体名					
申請	担当部局			電話番号		
者	担当者氏名			MAIL		
			団体/組織	役割 ※本	事業の枠割を明確に記載すること	
		行政機関				
		1月8天(東京)				
		事業者				
② 実		住民関係者				
施体	課題解決における地域関係 者					
制	※全ての連携先について、様 式3「関係する地方公共団体		関	係者との協議の場		
協議	の同意書」、様式4「連携先の 同意書」を提出すること					
場	同意書」を採出すること					
		地域住民の参画				

	入力項目	入力内容
_	計画名	申請主体における対策計画名を記載
	地方公共 団体名	申請主体の地方公共団体名を記載
	担当部局	申請主体の地方公共団体の担当部局を記載
①申請者	電話番号	申請主体の地方公共団体の担当部局の電話 番号を記載
	担当者氏 名	申請主体の地方公共団体の主担当者を記載
	MAIL	申請主体の地方公共団体の主担当者のメール アドレス(もしくは担当部局の代表アドレス)を 記載
②実施体制	課題解決 における地 域関係者	協議の場に参画する関係者を記載 ※全ての連携先において同意書の提出が必要
	関係者との 協議の場	申請地域において必要となる地域の関係者による協議(地域住民の参画や意見反映・聴取の実施を含む)の場について実施状況(もしくは実施予定内容)を記載 ※協議の場の考え方はP12に記載のとおり
	地域住民 の参画	対策計画策定に係り、地域住民の意見をどのように反映させたかを記載 ※アンケートなどを行った場合は定量的に記載

※太字は地域申請書からの追加もしくは変更箇所

様式1-1対策計画

作成者:申請主体(地方公共団体)

③地域情報	エリアマップ ※図で明記すること	エリアの名称	
	主な観光資源 ※箇条書きで記載すること		
	観光客の属性や推移		
④地域ビジョン	地域ビジョン (住民を含めた地域の関係 者が描く地域のあるべき 姿)		

		入力項目	入力内容		
	③地域情報	エリアマップ エリアの名称	本事業を予定しているエリアの図等を貼付 あわせて、エリアの一般的な名称を記載		
		主な観光資源	対象エリアの主な観光資源を箇条書きで 記載 ※有形、無形は問わない		
		観光客の属性や 推移	観光客の属性や推移を記載 ※適宜、RESAS等を活用し記載するこ と		
	④地域ビジョン	地域ビジョン(住 民を含めた地域 の関係者が描く 地域のあるべき 姿)	対策計画策定に係る地域の関係者による協議の場等で検討した地域のあるべき 姿を記載		

様式1-1対策計画

作成者:申請主体(地方公共団体)

		べき/想定する地域 の課題 全体の課題を記載す ること	
	地域の現状	観光資源への影響	
⑤ 地		地域社会・住民への影響	
域の課題		観光客への影響	
影響		その他への影響	
	課題の要因		
	計画策定に際し行った取組 ※箇条書きで記載すること		

	入力項目	入力内容
	解決すべき/想定 する地域の課題	対策計画策定の過程で具体性の高まった、地域のオーバーツーリズムに関する課 題を記載
⑤地域の課題・	地域の現状・懸 念	対策計画策定の過程で具体性の高まった、観光資源・地域社会や住民、観光 客等への影響について分けて具体的に記載
影響	課題/懸念の要 因	対策計画策定の過程で具体性の高まった、上記で記載した課題/懸念の要因具体的にを記載
	計画策定に際し 行った取組	先駆モデル地域認定後から、対策計画 策定までに実施した取組を記載

※太字は地域申請書からの追加もしくは変更箇所

様式1-1対策計画

作成者:申請主体(地方公共団体)

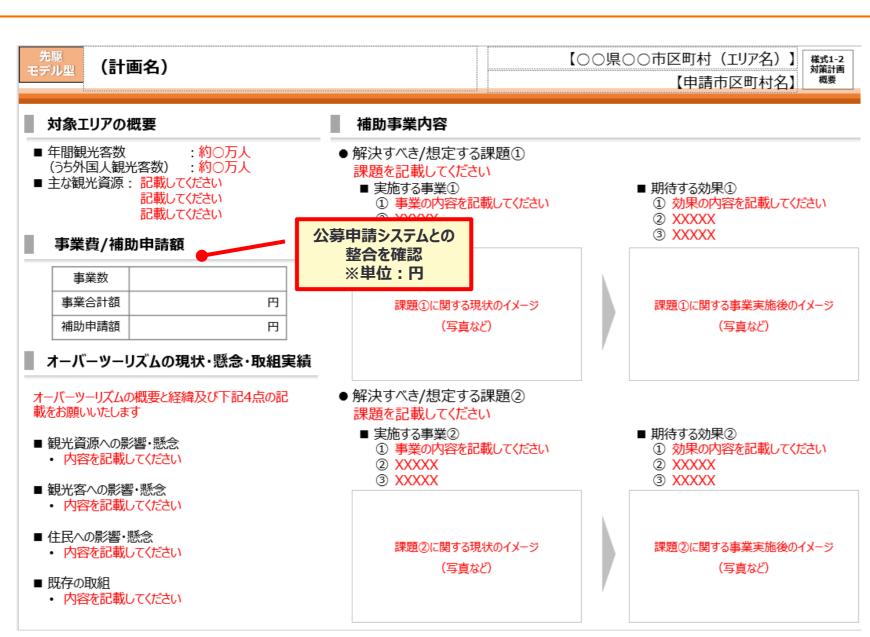


		入力項目	入力内容
	対策概要		地域/エリア全体のオーバーツーリズム対 策の概要を記載
	個別事業概要		_
⑥ 事 業 内		解決すべき/ 想定する地 域の具体的 な課題	対策計画策定の過程で具体性の高まった、地域ビジョンを達成するために解決すべき/想定する地域のオーバーツーリズムに関する課題を具体的に記載
容		補助対象事 業	課題に対する事業として当てはまる補助 対象事業をプルダウンから選択
		事業費	各事業の合計事業費を記載 ※公募申請システムとの整合を確認する こと
	期	待される効果	⑥事業内容で記載した課題に対応する 期待される効果を記載
⑦ 効 果	KPI		⑥事業内容で記載した課題に対応する KPIを設定し記載 <mark>※可能な限り定量的な指標を記載</mark> ※KPIの設定が難しい調査分析等はそ の旨を記載
マ®ロップド	0	ードマップ	⑥事業内容で記載した課題に対応する 今後3年間の事業予定を記載

様式1-2 対策計画策定概要

様式1-2対策計画概要

作成者:申請主体(地方公共団体)



【全体】

- 1ページに収めること (ページ数の追加は禁止。2ページ以上になる場合 は審査対象外となります)
- ページの枠内に収めること (ページの枠からはみ出る場合は、審査対象外となります。文字数を調整するなどして、必ずページ枠内に収めて作成してください)
- 文字サイズは原則12pt.とすること(最小でも9pt.以上)
- 様式1-1対策計画の入力内容を簡潔に記載すること (枠内に収まらない場合は要約して文字数を減らして ください)

【事業費/補助申請額】

個別事業計画を取りまとめて記載すること ※公募申請システムとの整合を確認

【補助事業内容】

- 主要な課題について記載すること(課題は最大2つまで記載可、実施事業、期待する効果は各課題につき最大3つまで記載可)
- 写真のイメージについて(※調査・分析などイメージを添付しにくいものは調査・分析の概要を記載してください)

様式2-1 事業申請書

作成者:申請主体(地方公共団体·DMO·民間事業者等)

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業【一般型】 事業申請書 事業名 先駆的DMO ※ブルダウンから選 申請者名 (1) 択すること 担当部局 電話番号 担当者氏名 MAIL 連携する地方公共 団体名 ※様式3「関係する 地方公共団体の同 意書」を提出するこ と。ただし、地方公 共団体が自地域の みで申請する場合 は記載不要 電話番号 担当部局 実施体制 担当者氏名 MAIL 団体/組織 役割 ※本事業の役割を明確に記載すること 連携先 ※様式4「連携先の 同意書」を提出する こと ※適宜行を追加す ること

	入力項目	入力内容
	事業名	申請主体における事業名を記載
	申請者名	申請主体名を記載
1	先駆的DMO	先駆的DMOに該当する場合は〇を選択 それ以外は空欄を選択
申請	担当部局	申請主体の担当部局を記載
者	電話番号	申請主体の担当部局の電話番号を記載
	担当者氏名	申請主体の主担当者を記載
	MAIL	申請主体の主担当者のメールアドレス(も しくは担当部局の代表アドレス)を記載
	連携する地 方公共団体	連携する地方公共団体を記載 ※地方公共団体が自地域のみで申請す る場合は記載不要
	担当部局	連携する地方公共団体の担当部局を記 載
実施	電話番号	連携する地方公共団体の担当部局の電 話番号を記載
体制	担当者氏名	連携する地方公共団体の担当者を記載
-5-3	MAIL	連携する地方公共団体の担当者のメール アドレス(もしくは担当部局の代表者)を 記載
	連携先	本事業において連携する団体及びその役割を記載

様式2-1 事業申請書

様式2-1 事業申請書

作成者:申請主体(地方公共団体·DMO·民間事業者等)

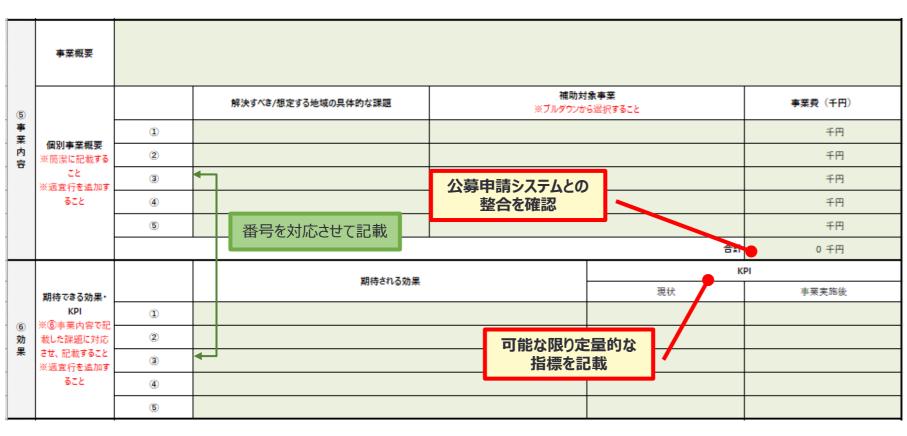
	エリアの名称		
		主な観光資源	エリアマップ
		※箇条書きで記載すること	※図で明記
	実施地域の観光情		
	報		
③ 地			
域			
情			
#校			
	実施地域の観光客		
	の属性や推移		
	※民間事業者にお		
	いては事業実施予		
	定の観光施設や観 光スポットの情報で		
	も可		
	解決すべき/想定す		
	べき地域の課題		
	地域の現状		
4	(観光資源・地域 社会や住民、観光		
地	客等への影響)		
域の	※簡潔に記載する		
課	25		
題			
影			
響	課題の要因		
	※簡潔に記載する こと		

	入力項目	入力内容		
	エリアの名称	エリアの一般的な名称を記載		
③ 地	主な観光資 源	対象エリアの主な観光資源を箇条書きで 記載 ※有形、無形は問わない		
域 情 報	エリアマップ	本事業を予定しているエリアの図等を貼付		
∓IX	実施地域の 観光客の属 性や推移	観光客の属性や推移を記載 ※民間事業者においては事業実施予定 の観光施設や観光スポットの情報でも可		
④地域(解決すべき/ 想定する地 域の課題	地域のオーバーツーリズムに関する課題を 簡潔に記載		
の課題	地域の現 状・懸念	観光資源・地域社会や住民、観光客等 への影響について分けて記載		
· 影響	課題/懸念の 要因	上記で記載した課題/懸念の要因を記載		

様式2-1 事業申請書

様式2-1 事業申請書

作成者:申請主体(地方公共団体·DMO·民間事業者等)



	入力項目		入力内容
	事業概要		地域/エリア全体のオーバーツーリズム対 策の概要を記載
	個別事業概要		_
⑤ 事業-		解決すべき/ 想定する地域 の具体的な 課題	オーバーツーリズムに関する個別課題を 具体的に記載
内容		補助対象事 業	課題に対する事業として当てはまる補 助対象事業をプルダウンから選択
		事業費	該当する個別事業の合計事業費を記載 ※公募申請システムとの整合を確認すること
	1		⑤事業内容で記載した課題に対応す る期待される効果を記載
⑥ 効 果			⑤事業内容で記載した課題に対応するKPIを設定し記載 ※可能な限り定量的な指標を記載 ※KPIの設定が難しい調査分析等はその旨を記載

様式2-1 事業申請書

様式2-1 事業申請書

作成者:申請主体(地方公共団体·DMO·民間事業者等)

	日本版持続可能な	取得・取得予定※ブル	ダウンから選択すること	取得年(西暦)
⑦ 持 続	観光ガイドライン (JSTS-D)ロゴ マーク			
可能	グリーン・ディスティ	地域名	認証・表彰名	取得年(西暦)
な観	ネーションズによる 認証・表彰			
184	ベスト・ツーリズム・ビ	地域	名	取得年(西暦)
	レッジ認証			

	入力項目	入力内容
7	日本版持続可能 な観光ガイドライン (JSTS-D)ロゴ マーク	該当する項目をプルダウンから選択 ・取得済⇒取得年を記載 ・取得予定 ・空欄⇒上記に当てはまらない場合 ※一部エリアが対象となっている場合も記載 ※取得等が分かる資料の提出 は不要
持続可能な観光	グリーン・ディスティ ネーションズによる 認証・表彰	本事業を予定しているエリアが認証または表彰を受けている場合記載 ※一部エリアが対象となっている場合も記載 ※認証・表彰等が分かる資料の提出は不要
	ベスト・ツーリズム・ ビレッジ認証	本事業を予定しているエリアが認証または表彰を受けている場合記載 ※一部エリアが対象となっている場合も記載 ※認証等が分かる資料の提出は不要

様式2-2 事業申請書概要

作成者:申請主体(地方公共団体·DMO·民間事業者等)



【全体】

- 1ページに収めること (ページ数の追加は禁止。2ページ以上になる場合 は審査対象外となります)
- ページの枠内に収めること (ページの枠からはみ出る場合は、審査対象外となります。文字数を調整するなどして、必ずページ枠内に収めて作成してください)
- 文字サイズは原則12pt.とすること(最小でも9pt.以上)
- 様式2-1事業申請書の入力内容を簡潔に記載すること (枠内に収まらない場合は要約して文字数を減らしてください)

【事業費/補助申請額】

個別事業計画を取りまとめて記載すること ※公募申請システムとの整合を確認

【補助事業内容】

- 主要な課題について記載すること (課題は最大2つまで記載可、実施事業、期待する効果は各課題につき最大3つまで記載可)
- 写真のイメージについて(※調査・分析などイメージを添付しにくいものは調査・分析の概要を記載してください)

様式1-3/2-3 事業スケジュール

様式1-3事業スケジュール

作成者:申請主体(地方公共団体)

様式2-3 事業スケジュール

作成者:申請主体(地方公共団体·DMO·民間事業者等)

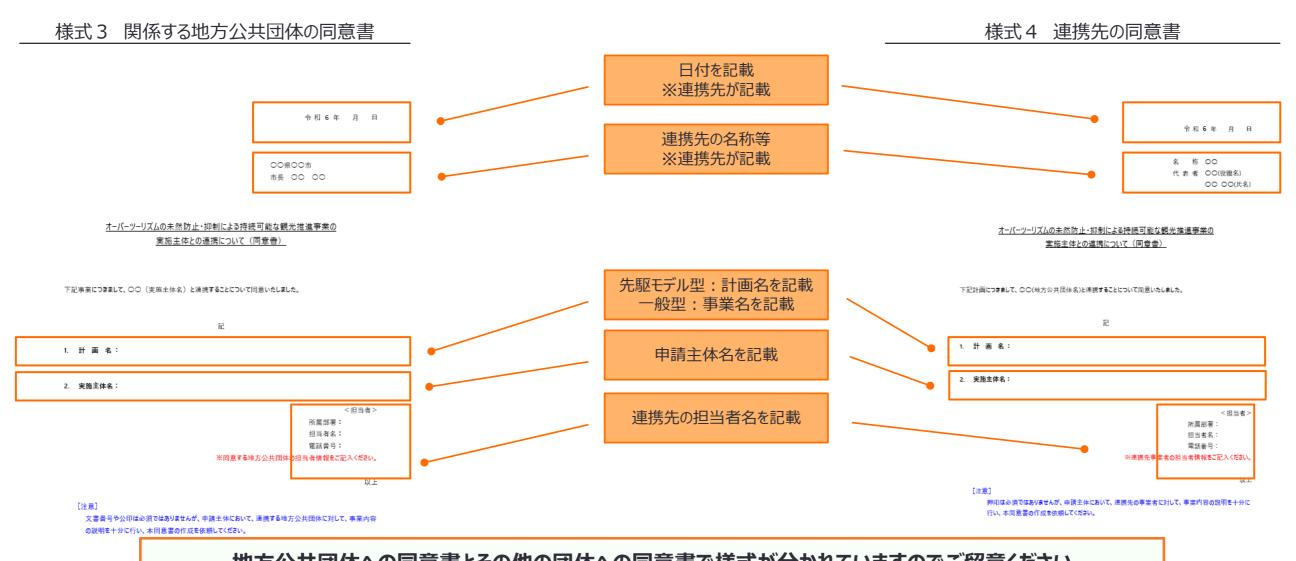
色の枠に必要事項								*	- <i>I</i> Y-	"J_II	さんの	= 然账	t ile •±0	14117-1	トス技	陰可能	か細	*#2	生事業	本	≇スケ	ジュール	L										
事業名:	※橙色の枠に必要事項を記入してくだ	žáu. s	tた、赤杉	体内は、	想定さ	れる生き	生8計組 を									וא ניי שמו	5 ' D' M/C.	/L1#.8	=7*	7.	ea.	,,,											
項目 -	NEA. COTHE																																
	項目	令和6年							e 6			2.0									108						120		令和7年		=	<u> </u>	9.0
_	9,H	上旬	4月 中10	F10		初as		上10	6月 中旬	F10	上旬	7月 中旬	F10	±10	9月	F10	上旬	9月	F10		10月 中旬	F10	上旬	11月 中旬	F10	上旬)	12月 中旬	F10	上旬	1月 中旬	T-f0	上旬)	2月 中旬
	駐車場の新設	関係者	との調整用地値	保・禁御		GW前に	完了] 			<u> </u>																						
	art - wo and			Ĭ	駐車場	 運営					 	繁忙期		に向け	τ																		
-		隠れた外	き き力の類 :	in							7	Web#	イトをリ	J-ス・PF	3																		
	隠れた地域の魅力を発信する 特談Webサイトの構築			Webij	イトの投げ	······	Mr. b. III	イトの間!		Webij	T	イトのリリ																					
-					_		Web'y	1 (*12/99)	15		Weby	11000	-A-30		企画-準							\dashv		_							\dashv	_	
	冬季における限定イベントの実施				<u> </u>						<u> </u>			1/(2)	90 mai - 46	NI									イベント	加実施							
-	white a sufficient of the				イベント	企画・準	悄																										
	夜間ライトアップイベントの実施											ፈላጎንት	の実施で	P SHELLTS		更に向け	tζ								イベント	0実施 、		対射である					
	観光客向けアンケートの実施				ļ			アンケート	内容の	企画・作	T			140	小を準備	ŧ										Shake 1	コン: -の実施	テンツとし	て美語				
-			_		\vdash					_	739-	r-co-pe _{life}										\dashv				759-1	-U # JE				\dashv	_	
																						\dashv									\dashv	_	
					<u> </u>			ļ			ļ																						
																						\dashv									+	\dashv	_
					ļ																												

入力項目	入力内容
計画名/事業名	申請主体が作成する対策 計画(もしくは事業申請 書)に記載の計画名(も しくは事業名)を記載
項目	実施予定事業を記載
スケジュー ル	想定される事業時期を塗り つぶし あわせて、実施詳細を記載

様式3 関係する地方公共団体の同意書 / 様式4 連携先の同意書

様式3 関係する地方公共団体の同意書 / 様式4 連携先の同意書

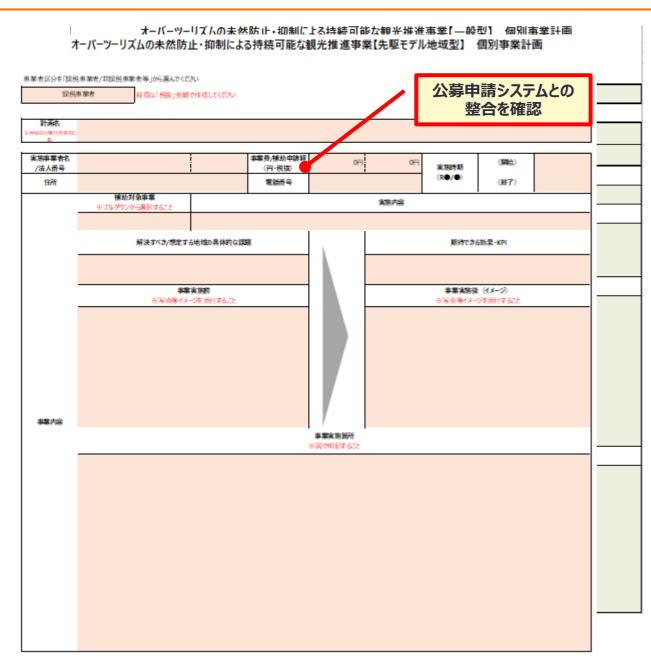
作成者:申請主体



地方公共団体への同意書とその他の団体への同意書で様式が分かれていますのでご留意ください

様式1-4 個別事業計画/様式2-4 個別事業計画

作成者:個別事業者



入力項目	入力内容
課税事業者/非課税事業者	実施事業者が課税事業者もしくは非課税事業者をプルダウンから選択すること
計画名/事業名	申請主体が作成する対策計画(もしくは事業申請書) に記載の計画名(もしくは事業名)を記載
実施事業者名/法人番号	実施事業者名(補助対象事業者)を記載 実施事業者が法人の場合は法人番号を記載
住所	実施事業者の住所を記載
電話番号	実施事業者の電話番号を記載
事業費	事業費を記載 ※円単位で記載 ※公募申請システムとの整合を確認
実施時期	対象事業の開始時期及び終了時期を記載
補助対象事業	当てはまる補助対象事業をプルダウンから選択
実施内容	実施内容を記載すること
解決すべき/想定する地域の具体 的な課題	オーバーツーリズムに関する個別課題を具体的に記載
期待できる効果・KPI	実施内容の期待できる効果やKPIを記載すること ※必ずしもKPIの記載は求めない
事業実施前 事業実施後(イメージ)	実施事業の前後の変化が分かるイメージを貼付 ※調査・分析などイメージを添付しにくいものは調査・分析 の概要を記載 ※ソフト事業等で事業実施前のイメージ貼付が難しい場 合はその旨を記載
事業実施箇所	実施事業の場所を図示した地図等を貼付 ※ソフト事業等記載が難しい場合はその旨を記載

様式1-5/2-5 費用積算書

様式1-5 費用積算書/様式2-5 費用積算書

作成者:個別事業者

(申請様式2-5) (申請様式1-5)

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業【先駆モデル地域型】 費用積算書

計画名 地域の対策計画 名を記載

事業者区分を「課税事業者/非課税事業者等」から選んでください

課税事業者

経費は「税抜」金額で作成してください

No	支払予定先	支払内容	補助対象経費 (円・税抜)	補助対象外経費 (円・税抜)	事業費 (円・税抜)	支払時期 (R●/●)	備考	
					0円			
					0円			
					0円			_
					0円			_
					0円			L
					0円			_
					0円			
					0円			_
					0円			_
					0円			_
					0円			_
					0円			<u> </u>
					0円			
		合計	0円	0円	0円			

入力項目	入力内容
計画名/事業名	申請主体が作成する対策計画(も しくは事業申請書)に記載の計画 名(もしくは事業名)を記載
課税事業者/非課 税事業者	実施事業者が課税事業者もしくは 非課税事業者をプルダウンから選択 すること
NO	上段の行から1、2、3…と記載
支払予定先	支払予定先を記載
支払内容	支払内容を記載
補助対象経費	補助対象経費を記載
補助対象外経費	補助対象外経費を記載
事業費	事業費総額を記載
支払時期	支払時期を記載
備考	特記すべき事項がある場合のみ記載

注意事項

[※]要項p.21「補助対象経費における消費税の扱いについて」において、 消費税を補助対象経費に含めて補助金額を算定できる補助事業者に該当する場合は、税込みでの申請が可能です。

[※]個別事業計画の記載事項との整合性が確認できるものとなるように作成してください。

[※]本費用税算書は、事業選定時の参考とするために作成いただくものとなります。 補助事業の採択を内示した後、交付申請時に各費用の内訳が本事業の支援対象経費として問題が無いかについて精査します。

[※]取組内容が分かりやすくなるよう、内訳は具体的に記載してください。必要に応じて、偏考欄に各内訳に対する説明等を記載してください。

[※]欄が足りない場合は追加しても構いません。

[※]その他の留意点等については、公募要領を参照してください。

実施事業の適切な評価のために可能な限り、定量的な評価指標を設定してください

- ・ 実施事業の適切な評価のために、各施策、各地域の実態にあわせた定量的な評価指標を設定してください
- ・ KPIの設定は、実施事業の目標や目的の明確化等にもつながりますので、申請者と事業者にてご検討の上設定してください

実施施策	良い例	悪い例
トイレ増設	ピーク時の〇人以上トイレ待ちの発生日数 (〇日/62日 ※7月~8月の62日間で集計)	トイレの増設個数○個
歩道整備	ピーク時混雑率 〇%	禁止区域への立ち入りが減少する
予約システム導入	予約システムの利用率 〇% (予約システム利用者/全利用者数)	混雑の緩和 予約システム導入事業者○先
HPの構築 (混雑情報をリアルタイムで発信)	ホームページのPV数 ○回 (ホームページの閲覧回数)	混雑情報の発信施設○箇所
マナー啓発サイネージ設置	アンケート調査 ストレスなく楽しめた割合 〇% 警備員による注意・指導の平均回数 〇回	迷惑行為が抑止できている状態
パーク&ライド推進	シャトルバス利用者数 〇人	車道の円滑な通行
ナイトコンテンツによる時間分散	ナイトツアー参加人数 〇人	ナイトツアーの開発による分散

ソフト事業や新規事業で一部KPIの記載が難しい項目は、理由と合わせてその旨を記載してください

● 様式1-1 対策計画 / 様式2-1 事業計画

			期待される効果	к	PI
	期待できる効果・		期付でいる効果	現状	事業実施後
	KPI ※⑥事業内容で記	1			
勃	載した課題に対応	2			
	させ、記載すること ※適宜行を追加す	3			
	ること	4			
		(5)			

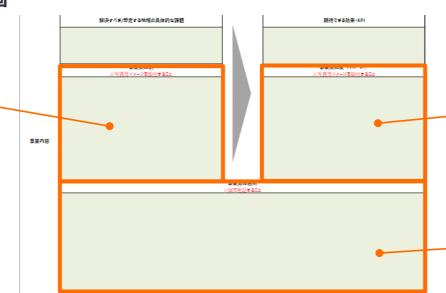
調査・分析などのKPIの設定が難しい場合は、その旨を記載すること

(例) 調査分析、事業であるため、記載なし

● 様式1-4 個別事業計画 / 様式2-4 事業計画

ソフト事業や新規事業など、事業実施前のイ メージ貼付が難しい場合はその旨を記載すること (例)

- ・新規事業であるため、記載なし
- ・調査分析、事業であるため、記載なし



ソフト事業などの実施後のイメージ貼付が難しい場合は、実 施内容の詳細を記載してください

(例) アンケート実施

- ・アンケート項目 XXXX、XXX・・・
- ・アンケート方法 XXX
- ・アンケート対象 XXX、XXX人程度

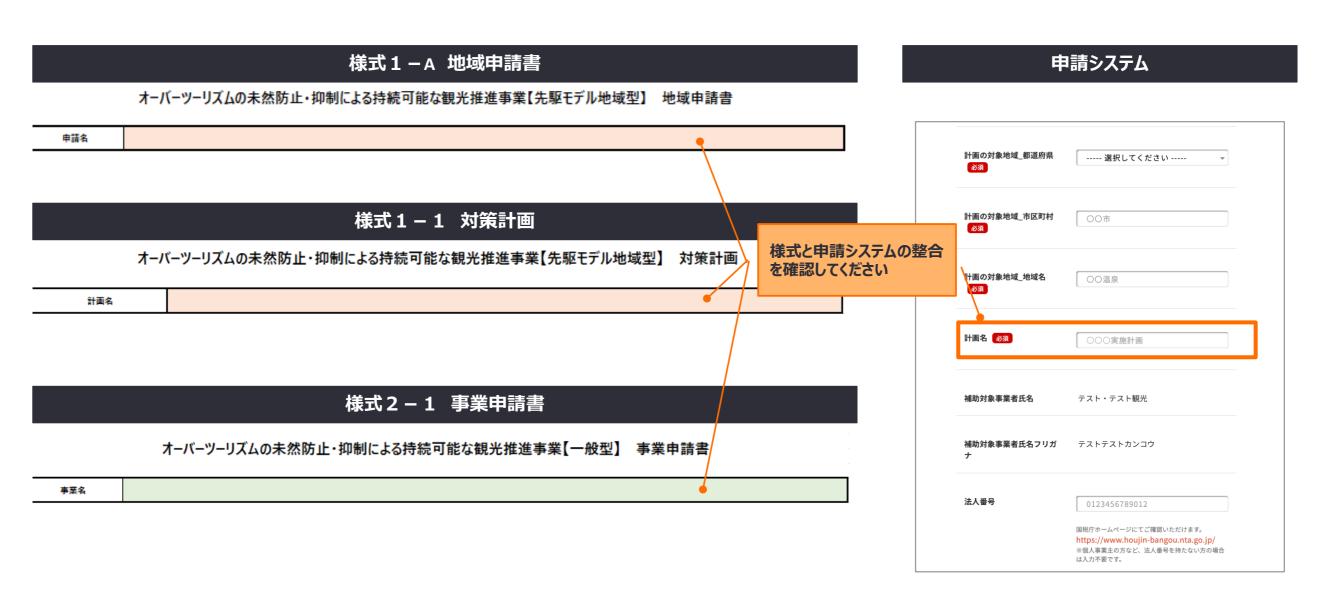
ソフト事業等で事業実施箇所の図示が難しい場合は、その 旨を記載すること

(例)

・ソフト事業であるため、記載なし

事業の検討熟度を図る観点からも、可能な限り定量的な指標や実施内容が理解できる内容を記載ください

「申請名」「計画名」「事業名」について、様式と申請システムの整合を確認してください不備がある場合は、申請を受付できない場合がございますので十分ご留意ください



「計画策定に係る費用合計」について、様式と申請システムの整合を確認してください不備がある場合は、申請を受付できない場合がございますので十分ご留意ください

様式1-A 地域申請書

団体/組織 役割 ※本事業の枠割を明確に記載すること 計画策定に係る費用合計 (予定) (自動算出) ※対象外経費を含めず、対象経費のみの合計 行政機関 課題解決における ※補助上限8000万円は、計画策定費と事業費を合わせ 地域関係者 た上限額です。 例) 〇計画策定に1000万、事業に7000万申請 ※全ての連携先に ×計画策定に7000万、事業に3000万申請 ついて、様式3「関 事業者 係する地方公共団 様式と申請システムの整合 体の同意書」、様 を確認してください 事業費合計(予定) 0 課 式4「連携先の同 (自動算出) 意書」を提出するこ 住民関係者 ※対象外経費を含めず、対象経費のみの合計 解 ۲. 決 適宜行を追加す 関係者との協議の場 E 356 全体合計 (予定) 0 向 (自動算出) Ħ Æ 取組内容(計画策定に係る費用の内容) 時期 (R●/●) 事業費 (千円) 取 補助申請額合計 0 (自動算出) 対策計画策定に 千円 向けた取組 ※適宜行を追加す 千円 地域申請概要・対策計画概 ファイル参照 356 千円 要・事業申請概要 必須 ①-A先駆モデル地域型 (通常実施) …様式1-B、1-2※ 採択(地域)後提出 ①-B先駆モデル地域型 (先行実施) …様式1-2 合計 0 千円 ②一般型…様式2-2 ※類型①-Aの場合、様式1-2は採択(地域)後にご提出 ください。 ※アップロードできるファイルの種類はPowerPointに ※1ファイルあたりのファイルサイズは10MBまでで

申請システム

「事業費合計」「補助申請額合計」について、様式と申請システムの整合を確認してください不備がある場合は、申請を受付できない場合がございますので十分ご留意ください



「事業費合計」「補助申請額合計」について、様式と申請システムの整合を確認してください不備がある場合は、申請を受付できない場合がございますので十分ご留意ください

様式1-4/2-4 個別事業計画

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業【先駆モデル地域型】 個別事業計画 事業者区分を「課税事業者/非課税事業者等」から選んでください 設税車業者 発力は「税抜」金額で作成してください。 様式と申請システムの整合 を確認してください 地域の対策計画名称の 実施事業者名 事業费/補助中請額 0円 /法人番号 (円·税抜) 実施計断 (R@/@) 住所 電話所号 (終了) 推助対象事業 実施内容 ※ブルダウンから選択すること 解決すべき/想定する地域の具体的な課題 新待できる効果・KPI 事業実施的 事業実施後(イメージ) ※写真等イメージを添付すること ※写真等イメージを活付すること 事業内容

申請システム



7. 申請手続きについて

申請手続き 電子申請システムについて

申請方法:特設Webサイト

以下特設Webサイト(https://www.sustainable-tourism-suishin.go.jp/)の申請フォームより行ってください。

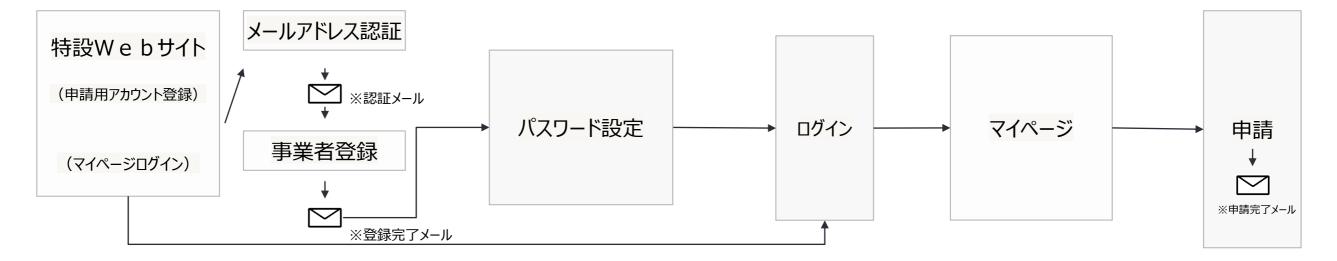


- ①「申請用アカウントを登録する」 最初に申請に必要なアカウント登録を行って ください。
- ②「マイページログイン」 アカウント作成後はマイページにログインして 申請を進めてください。
- ③「申請書類・申請ガイド」 申請の手引き、申請に必要な書類(様式)、システム操作マニュアルなどは「申請書類・申請ガイド」ページをご覧ください。

電子申請システム(公募申請)の流れ

「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業」の特設Webサイトを表示し、画面にある「申請用アカウントを登録する」のリンクをクリックします。

※アカウント作成後は(2回目以降のアクセス)は「マイページログイン」のリンクをクリックしてマイページにログインしてください。



電子申請システムの推奨環境

電子申請システムを快適にご利用いただくために、以下の環境によるご利用を推奨いたします。

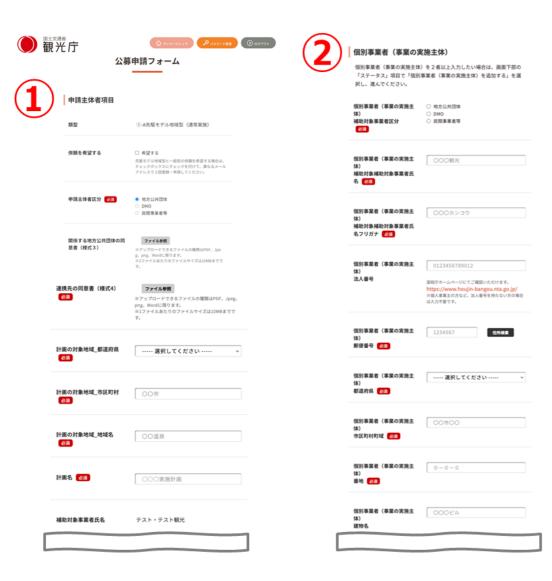
OS	ブラウザ
Windows	・Google Chrome™の最新版推奨
macOS	・Safariの最新版推奨

※電子申請システムからの各種メール(パスワード設定、申請完了など)が配信されます。 迷惑メールの対策などでドメイン指定を行っている場合、メールが受信できない場合があります。受信設定してください。

また、各種メールはHTML形式で配信されます。お使いのメーラーによっては、文字化けやURLのリンクなどが正確に表示されないことがございますので、適宜メーラーの設定をご確認ください。

電子申請システム(公募申請フォーム)申請主体者項目、個別事業者(事業の実施主体)

マイページにログイン後「公募申請フォーム」画面が表示されますので、申請情報の各項目を入力してください。



- ①「申請主体者項目」 申請主体者の各項目を入力してください。
- ②「個別事業者(事業の実施主体)」 事業の実施主体の各項目を入力してください。

電子申請システム(公募申請フォーム) その他の個別事業者の登録

次に実施する事業ごとにその他の個別事業者を登録してください。

誓約事項2 必須 □ 反社会的勢力排除に関して以下(2)を誓約します。 (2) 当方は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれも 該当する行為を行わないことを誓約する。 ①暴力的な要求行為 ②法的な責任を超えた不当な要求行為 ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行 ④ 風視を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信 用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為 ⑤ その他①から④に準ずる行為 ○ 一時保存する ○ 個別事業者(事業の実施主体)を追加する 申請を完了する

- ③「ステータス」
- <一時保存する>

…入力が一時保存されます。追って個別事業者の登録を行う場合は、マイページにログインし、追加登録を行ってください。

<個別事業者(事業の実施主体)を追加する>

…入力が一時保存されます。その後、個別事業者の登録を行ってください。

- く申請を完了する>
- ...最終確認画面に遷移し、申請を完了します。
- ※ <一時保存する>、<個別事業者(事業の実施主体)を 追加する>場合も、全ての必須項目を埋めてください。
- ※申請内容が固まったら、必ず「申請を完了する」を選択して申請してください。一時保存や個別事業者の追加だけでは申請は行えておりませんのでご留意ください。

電子申請システム(公募申請フォーム) ※その他の留意事項

1,金額入力について



カンマ無しで入力してください。 また、入力する単位は円になります。

2, 申請用アカウントについて

- 一次公募の申請者が、二次公募にも申請する場合は、同じメールアドレスでアカウントを作成いただけます。
- ※アカウントの登録方法は、一次公募の時と同様になります。
- ※公募申請方法含め詳しくは特設Webサイトにある「システム操作マニュアル(公募申請)をご覧ください。

8:留意事項·FAQ

想定されている質問について

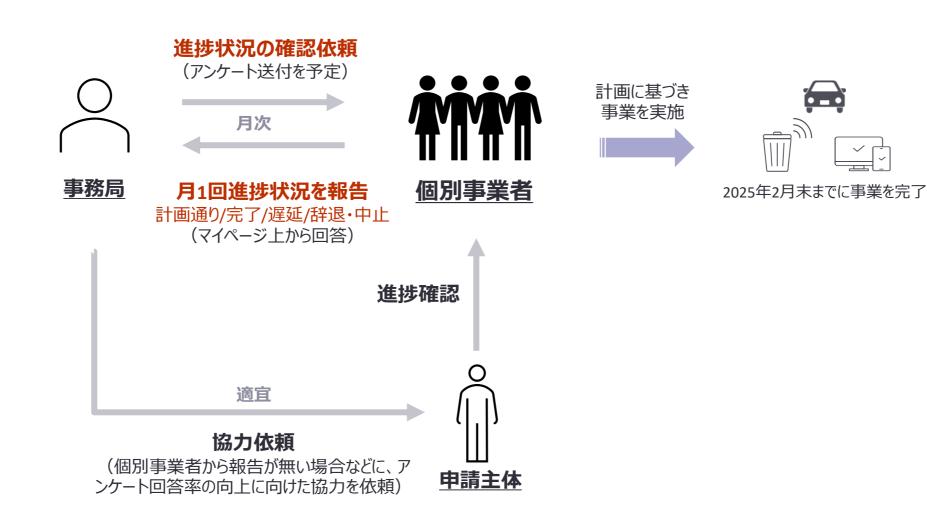
公募にあたっては、以下の点に留意して申請をお願いいたします

留意点	内容
事業趣旨	 本事業は単なる整備費やイベントのための支援を行うものではありません 地域の関係者で連携の上、"観光客"の受け入れと"住民"の生活の質の確保という「双方の視点」から、持続可能な観光地域づくりの実現に向けて取り組むことを目的とした応募をお願いいたします
申請エリア	申請エリアについて、一般型の場合でも、地域の観光関係者が連携し、地域で生じている又は発生が想定される課題の未然防止・抑制を図る必要があることから、民間事業者と地方公共団体など多様なステークホルダーで連携し、地域一体となった取組の申請をお願いいたします
併願申請	 同一申請主体・同一内容でも①先駆モデル地域型、②一般型の併願は可能ですが、採択は①②どちらか1つです。それぞれの資料を作成の上、申請してください 同一申請主体であっても、異なる取組を申請する場合には、①②ともに採択を受けることは可能です。 ①-A. 先駆モデル地域型(通常実施)、①-B. 先駆モデル地域型(先行実施)は、同一の申請主体が同一の取組を申請する場合には、いずれか1つの区分をお選びください
4 先駆モデル地域型 対策計画策定費用	 地域公募の際に、計画策定に係る費用についても申請します 対策計画策定に係る費用の交付決定は対策計画策定前に行いますが、原則事業完了後に一括で支払います 対策計画策定に係る費用、事業実施に係る費用、合わせて補助 上限8 000万円となります

対策計画策定に係る費用、事業実施に係る費用、合わせて補助上限8,000万円となります

個別事業者の方は、事業実施期間中、事業の進捗状況について、定期的に事務局にご報告をいただきます

■ 各個別事業者の事業の進捗状況について、事務局にご報告いただきます



よくある質問と回答は以下の通りです

質問

回答

1

行政区域がまたがる地域の場合、どのように申請すれば良いか

- いずれか1つの地方公共団体が代表して申請してください。その他の地方公共団体は同意書をご 提出ください
- なお、計画が採択されましたら、個別事業者から交付申請を行います。交付決定は申請主体ではなく、交付申請事業者に行うため、複数の地方公共団体から交付申請があれば、各地方公共団体に交付決定を行います

2

申請に際して最低金額はあるか

• 最低金額は特に設けておりません。オーバーツーリズムの未然防止・抑制において適切と認められれば、金額大小にかかわらず外部有識者委員会の審査を経て採択の対象となりえます。

3

物品等の購入は補助対象となるか。 事業期間終了後の資産の扱いはどの ようになるか

- オーバーツーリズムの未然防止・抑制において適切と認められれば、物品購入も補助対象となります。 なお、本事業により取得又は効用の増した財産を事前の承認なく処分制限期間内に処分したこと が発覚した場合は、交付決定を取り消し、補助金の全額返還を命ずる可能性があります
- 詳細は公募要領VI.8を参照ください

4

他の補助金との併用は可能か

同一内容の事業において、国が助成する他の制度(補助金、委託費等)が重複することは、補助金適正化法上認められません。なお、都道府県・市町村の補助を受けるといった連携補助については、問題ありません

よくある質問と回答は以下の通りです

質問

回答

5

ランニングコスト、レンタル・ リース料、人件費などは補助 対象になるか

- 補助対象事業者の経常的な経費(補助事業推進にかかる人件費及び旅費、事務所等に係る家賃、保証金、敷金、仲介手数料、光熱水費、通信料、保険料等)は対象外となります。但し、補助事業にかかる補助的業務等に従事する派遣社員又はアルバイト等に対する人件費は対象となります。また、実施期間内における補助対象事業者以外の人件費は補助対象となります。
- また本事業期間を超えて結ばれる契約にかかる経費(交付決定前の経費及び事業期間終了後に掛かる経費)は 補助対象外です。
- 日割り・月割りの按分も原則認められませんが、交付決定後に着手(発注・契約・支出行為)した取組でかつ、実 績報告時の証憑類にて、発生した経費が事業期間内であることが明確な場合には、事業期間内に掛かる経費を補 助対象とします。

【按分のNG例】

<契約書>契約期間:R6.4-R7.3、支払:120万円(年間一括) と記載

<請求書等>契約期間:R6.4-R7.3 請求金額:120万円(年間一括)と記載

<交付申請>上記証憑をもって、年間120万円の契約金額を自ら按分し、11か月分の110万円を申請

→ 証憑類から按分が適切か判断できないためNG

【按分のOK例】

<契約書>契約期間:R6.4-R7.3、支払:年間120万円、毎月10万円 と記載

<請求書等>契約期間R6.4-R7.3 請求金額: R6.4-R7.2まで 11カ月分110万円 と記載

<交付申請> 上記の証憑をもって、R6.4-R7.2まで11カ月分110万円を申請

→ 証憑類から発生した経費が事業期間内であることが明確であるためOK

発生した経費が事業期間内である ことが明確な場合には、事業期間内 に掛かる経費は補助対象経費

契約書·証憑

<契約書>

契約期間: R6.4~R7.3

支払い:年間120万円、毎月10万円

<請求書>

R6.4-R7.2まで11カ月分 110万円

よくある質問と回答は以下の通りです

質問

回答

・ オーバーツーリズムの状態になるのが 年間数日の場合も補助対象になるか

• 現にオーバーツーリズムが発生している地域だけに限らず、局所的に混雑が発生すると想定される場合でも補助対象となります

協議の場について既存の枠組みを活用可能か

- オーバーツーリズムの未然防止・抑制に効果が期待される事業において、既存の地域住民を含めた協議会を「協議の場」とした申請は補助対象となります
- 詳細は公募要領 I.2 (2) (注) 「「協議の場」について」をご確認ください

8

見積もりの提出の時期について

- 採択後の交付申請時において2社以上の見積もりを提出いただく必要がございます。
- 地域における事業者数や事業の特性上、複数の事業者の見積書が取れない場合は、1 社の見積もりと選定理由書の提出をもって申請いただきます

9

自治体事業において、入札やプロポー ザル等で事業者が決まっていない場 合、見積もりはどうすればよいか

- ・ 自治体事業において、入札やプロポーザル等で事業者が決まっておらず、交付申請時に見積もりが 出せない場合は、入札やプロポーザルを行う上で作成した仕様書や参考見積の提出でも可とします
- ただし、実績報告時には経費の採用見積書等の証憑をご提出ください